

子どもの対人能力の規定要因の検討
—他者との関わりに着目して—

田崎優杏・中川慎太郎
(東北大学教育学部)

1. 研究の背景

これまで、社会に存在する様々な要望や課題に応えるために、数多くの業種が生まれて身近に溢れかえっている。例えば塾や学習支援事業、宅配サービスなどである。最近では新型コロナウイルスが流行している状況で、フードデリバリーも浸透した。これらサービス業等は、農業や製造業などの第一次産業・第二次産業と区別して第三次産業¹と呼ばれる。第三次産業が増加しているということは、それに従事する人の割合も増加しているということである。これまでの国勢調査の結果からも、第三次産業の就業者数は年々増加していることがわかっている。また、平成 27 年の結果では、15 歳以上就業者のうちの 71.0%が第三次産業に従事している（総務省 2005, 2017）。さらに属性別で見れば、内閣府男女共同参画局（2013）によれば、平成 24 年段階での男性の第三次産業就業者は、労働者全体の 62.8%である。対して女性は 81.3%と、労働者に占める第三次産業就業者割合が高い。

塾の講師や接客業などの第 3 次産業では、その他の産業に比べて特に他者と関わる機会が多い。そのため、従事する仕事を覚えることに加えて、仕事を遂行するスキルの中には人と関わることに必要なものとなっている。このような、人との関わりを上手に進める力をつけることは、政策としても推し進められている。学習指導要領では「生きる力²」を育むと表現し、社会を生き抜くための力をつける教育を理念として掲げている（文部科学省、2011a）。

対人関係に必要な能力に関して、本田由紀（2005）も現代に要請される力であるとしている。そもそも本田（2005）によると、現代は、メリトクラシーの社会と言われていた近代とは必要とされる能力が異なる社会である。まずメリトクラシーの社会とは、能力と努力からなるメリットを基準として、教育による選抜がなされる業績主義の社会のことを言う（荻谷剛彦 2000）。このような社会では学力が必要な能力とされていたが、現代では場面場面での個々人の実質的・機能的な有用性が評価されるために、別の能力が要請されているとするのだ（本田 2005）。そこで要請される能力というのは「生きる力」として表現されるような対人関係に関する能力などの学力以外の能力である。

このような能力が必要とされる職業の増加等による社会からの能力形成の要請に応えるためには、どのような要因により能力が獲得されるのか、どうすれば能力を獲得できるのかを明らかにする必要がある。この点を明らかにすることが、本研究の目指すところである。本研究では、現代に必要とされる能力の中でも、先述しているように対人に関する能力に注目して検討していく。

2. 先行研究とその限界点

2.1. 家族や家族以外の他者との関わりに注目した研究

本田(2005)は、現代社会に必要な能力を考察した上で、対人に関する能力に注目し、それを規定する要因の検討を行なっている。まず彼女は、高校生を対象とした調査から、対人能力を測る指標に対して学力が影響していることを示した。またその傾向は女子よりも男子に強く現れるとする。そして、学校での出来事や悩み事についてなどを家族と話し合うことについて聞く質問項目を指標とした「家族コミュニケーション」は、対人能力に対して男女問わず明確な影響を与えることを示している。同時に「家族コミュニケーション」は、高校生の学力とも関連があるとしている。

この本田(2005)の研究を下敷きにして、岡部悟志(2008)は対人能力の規定要因を探る研究モデルを拡張した。具体的には、家族・学校の先生以外の大人との会話頻度である「家族外コミュニケーション」という項目を取り入れた。また対人能力の定義を、成人期に必要とされ、形成される能力であるとし、プレゼンテーション・リーダーシップ・自己表現の3つを変数として分析を行っている。この成人期に必要とされる能力と、家族や家族以外の人とのコミュニケーションとの関係性を分析したところ、家族コミュニケーションよりも家族外コミュニケーションの方が影響力のあることが明らかになった。また、家族コミュニケーションが家族外コミュニケーションを媒介して成人期に必要とされる能力に影響するとしている。さらに家族以外の他者との関わりの必要性に関連して、溝口(2021)は大学生のキャリア形成支援に関するものであるが、刺激や支援、助言を与える存在であるロールモデルの存在の重要性を示している。

本田(2005)と岡部(2008)の研究では、用いる調査データが異なることにより、次の2点の違いが現れる。まず1点目は、分析対象となる学校段階の違いである。先述した通り、本田(2005)は高校生を対象とした調査を用いて分析を行っている。これに対して岡部(2008)は小学校・中学校段階での状況を聞いた調査を用いている。2点目は、現代社会で要請される能力の定義の違いである。本田(2005)は対人能力として、高校時点での人との具体的な関わりについての項目を用いている。対して岡部(2008)は成人期に形成される能力であるとし、具体的にはプレゼンテーション・リーダーシップ・自己表現の3つを変数として用いている。

上記の2点の違いがあることで、単純に結果を比較することができない。また、小・中学校段階での本田(2005)の定義による対人能力や、高校段階での家族外コミュニケーションの影響力などを明らかにする余地がある。

2.2. 他者との関わりの規定要因に関する研究

2.1. では家族や家族以外の人という、他者との会話を通じた関わりがあることによって、対人の場面に必要な能力も高くなるということを明らかにした研究を取り上げた。ここ

では、その他者との関わりはどのような人に多く現れるのかということに示唆を与える研究を取り上げる。

志水ほか(2010)は、他者との繋がりそのものや他者との相互行為と学力との関係进行分析の中で、家庭が所有する経済的・文化的資源が豊富なほど、他者との繋がりや相互行為も豊富になるという関係性を見出した。具体的には「家の人と学校での出来事について話をする」や、(保護者が)「地域活動に取り組んでいる」(括弧内は筆者追加)などの家族の会話や他者との繋がり多さは「世帯収入」や「母学歴」によって規定されることを示した。これらの対人関係は、本田(2005)や岡部(2008)の言うような家族・家族外コミュニケーションの具体的な指標に合致している。つまり先行研究からは、対人能力を規定する要因としての家族や家族以外の他者とのコミュニケーションの豊富さは、その人の育った家庭の経済・文化資本の豊富さによって規定されるというメカニズムが浮かび上がってくる。

3. 研究の目的と意義

2. まです、問題の所在と先行研究、その限界点を見てきた。この章では、本研究によって何を明らかにするのかということを示す。また、研究意義を明確にしておく。

2. 1. では本田(2005)と岡部(2008)の先行研究には 2 つの違いがあり、これらの違いを無くして分析をすることが求められるとした。そこで本研究では、これら 2 つの先行研究を基礎としながら、その差異を取り払って分析を行う。そうすることで小学校・中学校・高校の 3 つの学校段階での対人能力の規定要因とその影響力の違いを比較することが可能になる。その結果として、改めて対人能力の規定要因を明らかにすることができるとともに、学校段階の違いによって、能力形成に求められる要因が異なるのか否かなどを示すことを目的とする。また、生まれ育った環境が能力形成に影響するか否かを明らかにする。

この研究によって、今後多くの人が必要になるであろう、仕事を遂行する上での人と関わる際の能力を付ける手立てを考察することができる。つまり、どの学校段階で、能力形成を意識しなければならないのか、そしてその学校段階での能力形成のためには、どのような行動が必要であるのかを提示することができる。そこから子どもを育てる保護者やその子どもが学校での勉強以外にも、生活の中で意識すべき行動の存在を提唱することができる。

4. 使用するデータと変数

4. 1. 使用データ

はじめに分析に使用する調査及びデータについて説明する。本研究では東北大学福田研究室が実施した「若者のライフスタイルと意識に関する調査」を用いる。研究対象の母集団は 20 歳以上 39 歳以下の日本人の男女であり、学生でない者である。紙媒体によるアンケート調査票形式であり、サンプル数は 541 である(有効回収率：約 90.2%)。調査票の回収期間は 2021 年 8 月 1 日から 9 月 1 日である。

質問項目として、性別や学歴などの基本属性、「10～12 歳(小学校 5,6 年生の頃)」、「13, 14

歳(中学校2年生の頃)」、「16,17歳(高校2年生の頃)」の3つの学校段階での家族・家族外コミュニケーションの頻度や学校成績、対人能力のいくつかの指標、そして育った家庭環境について聞く親学歴や家庭の暮らし向きなどについて聞いている³⁾。ここで、中学校と高校で第2学年を対象として設定した理由は、学校成績に関してそれぞれ3年生になると、受験等によって1年間で成績の変動が大きく見られる人がいることを想定したためである。

家族コミュニケーションに関しては「あなたが〇〇歳の頃をふりかえってあなたは親と将来のことについて話をすることがどれくらいありましたか.」、そして家族外コミュニケーションに関しては「あなたが〇〇歳の頃をふりかえってあなたは親や学校の先生以外の大人と話をすることがどれくらいありましたか.」というそれぞれ単一の質問項目に絞った。これは、調査対象が20～39歳の成人に対する調査であり、回顧的に当時のコミュニケーションの頻度を尋ねているために、会話の個別内容にまで踏み込んだ項目を多用することは、それぞれの回答に対する信頼性が低下すると仮定したからである。

対人能力に関しては、本田(2005)が分析で用いた対人能力を測る項目と同じものを用いた。これは3つの学校段階それぞれについて、当時の能力の程度を聞くことが目的であり、その点で岡部(2008)が設定した、プレゼンテーションなどの成人期に形成される能力ではなく、本田(2005)の用いた学生時代の能力を用いることが適しているからである。というのも、岡部(2008)の設定するプレゼンテーション等の経験は高校生段階までではあまり見られないと考えられるからである。文部科学省(2018)による調査では、座学ではない学びの勧められている近年である平成29年度でさえ「第2学年での英語の授業では、英語でスピーチやプレゼンテーションをしていたと思いますか」という質問に対して63.6%が「どちらかといえば、そう思わない」「そう思わない」と答えている。そのため、そもそも高校段階まででは、測定する能力を用いる経験が少ないことがわかる。

4.2. 使用・作成した変数

上記調査の質問項目から、分析に使用する際に使用する変数を設定し、作成した。使用した主な質問項目は「対人能力」「家族コミュニケーション」「家族外コミュニケーション」「学校成績」「育った家庭の暮らし向き」「性別」「父・母最終学歴」「親や学校の先生以外の大人として思い浮かぶ人」である。これらの質問項目を元に、以下の表1のように変数を作成した。なお、表1において「〇〇歳の～」には、それぞれに「10～12歳(小学校5,6年生)」「13～14歳(中学校2年生)」「16～17歳(高校2年生)」が入る。また、父・母学歴や家庭の暮らし向きに関して「わからない」「答えたくない」という回答など、度数の低いものについては、欠損値として処理した。

表1 使用変数とその作成方法

変数	変数作成方法
----	--------

対人能力	Q：次のような事は、〇〇歳の頃のあなたに、どのくらい当てはまりますか。A～Eのそれぞれについて、当てはまるもの1つに○をつけてください。 A：友達から悩み事を打ち明けられることが多い B：自分の考えをはっきり相手に伝えることができる C：友達が間違ったことをしたら指摘すべきだと思う D：自分には人を引っ張っていく力がある E：嫌いな人、苦手な人とも、うまく付き合う努力をしている まったく当てはまらない＝1，　あまり当てはまらない＝2， やや当てはまる＝3，　とても当てはまる＝4 →A～Eの5つの項目についての回答番号を合計し、「対人能力総合得点」（範囲：4～20）を作成
家族コミュニケーション	Q：「あなたが〇〇歳の頃をふりかえってあなたは親と将来のことについて話することがどれくらいありましたか。当てはまるもの1つに○をつけてください。」 ぜんぜんなかった＝1，　あまりなかった＝2， ときどきあった＝3，　よくあった＝4
家族外コミュニケーション	Q：「あなたが〇〇歳の頃をふりかえってあなたは親や学校の先生以外の大人と話することがどれくらいありましたか。当てはまるもの1つに○をつけてください。」 ぜんぜんなかった＝1，　あまりなかった＝2， ときどきあった＝3，　よくあった＝4
学校成績	Q：「あなたが〇〇歳のとき、あなたの学校での成績はどのくらいでしたか。」 下のほう＝1，　真ん中より下＝2，　真ん中くらい＝3， 真ん中より上＝4，　上のほう＝5
育った家庭の暮らし向き	Q：「あなた自身が育った家庭は、他の家庭と比べて裕福だったと思いますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。」 貧しかった＝1，　やや貧しかった＝2，　真ん中くらい＝3， やや裕福だった＝4，　裕福だった＝5
性別ダミー	女性＝1，　男性＝0

父最終学歴大卒ダミー	大学・大学院=1, それ以外=0
母最終学歴大卒ダミー	大学・大学院=1, それ以外=0
(親や学校の先生以外の大人) 祖父母	Q:「あなたが〇〇歳だった頃の「親や学校の先生以外の大人」 との関わりと聞いて、思い浮かべる人はどんな人ですか。当て はまるもの1つに○をつけてください。 祖父母=1, 親戚=2, 近所の人=3, 習い事の先生=4, その他(記述欄あり)=5
	祖父母=1, それ以外=0
(親や学校の先生以外の大人) 近所の人	(上記質問に関して) 近所の人=1, それ以外=0

5. 仮説

5.1. 仮説設定

分析に際して、先行研究とその限界点を踏まえて以下の4つの仮説を設定する。

仮説1:「家族外コミュニケーション」の頻度が高いほど、小・中学生時点での「対人能力」が高くなる

岡部(2008)は家族外コミュニケーションの頻度の高さが、プレゼンテーションなどの現代に必要な能力の高さに影響を与えているとしている。そのため、岡部(2008)が研究の土台とした本田(2005)の分析で用いられた学生時代の対人能力も、同様に現代社会で要請される能力であることから、家族外コミュニケーションの頻度が高いほど、この対人能力が高くなる、という関係性が導けると仮定した。

仮説2:「家族外コミュニケーション」の頻度が高いほど、高校生の「対人能力」が高くなる

岡部(2008)は小・中学校時代の家族外コミュニケーションの頻度の高さが、現代に必要な能力の高さに影響することを示した。そこで仮説1と同様に、本田(2005)の定義による対人能力の高さに関して、高校生時点での能力も、家族外コミュニケーションの頻度の高さが影響しているのではないかと仮定した。

仮説3:「家族コミュニケーション」の頻度の高さよりも「家族外コミュニケーション」の頻度の高さの方が「対人能力」の高さに影響する

岡部(2008)は分析の結果として、家族コミュニケーションよりも家族外コミュニケーシ

ョンの頻度の高さの方が、現代に必要な能力の高さに対する直接的な影響が大きいとした。そのため、仮説 1, 2 と同じく本田 (2005) の定義による対人能力に関しても、家族外コミュニケーションの頻度の高さの方が、より影響力があると考えられる。

これら 3 つの仮説を検証した上で、性別 (男性, 女性) による統制を行い、性別の違いによる各変数の違いを検証する。1. での問題提起にも挙げたように、男性よりも女性の方が、多産業に占める第三次産業の就業者率は高い。そのため、女性の方が、対人能力や対人能力を規定する要素が豊富であると想定される。

仮説 4: 家庭の経済・文化資本の豊富なほど「家族コミュニケーション」や「家族外コミュニケーション」の頻度が高くなる

志水ほか (2010) の研究から、本人の生まれ育った家庭の経済状況や保護者の学歴に恵まれていることによって、家族やそれ以外の大人とのコミュニケーションの頻度が高くなることが予想される。その上で仮説 1 や 2 が支持された場合、家庭の資源が豊富に存在→コミュニケーション頻度の増加→対人能力の高さという関係性が導かれるのではないか。

仮説 1~4 を図にまとめたものが以下の図 1 である。

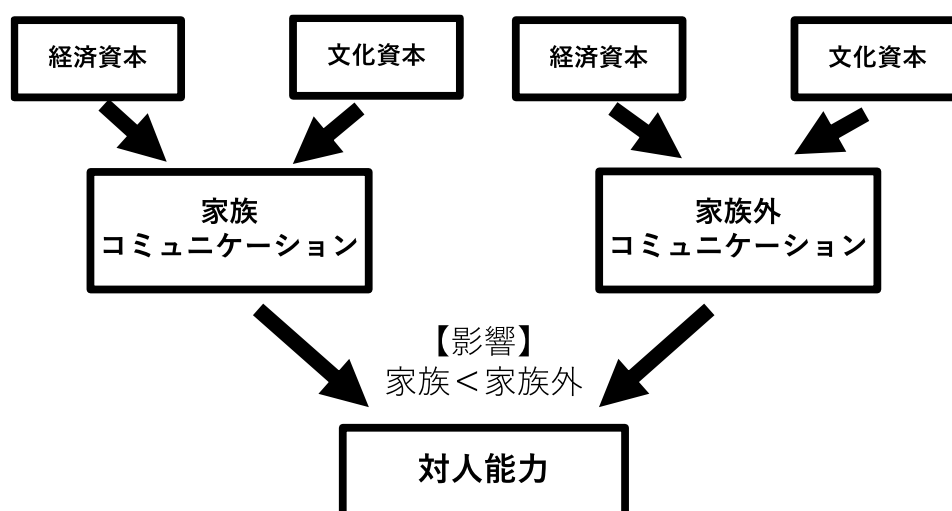


図 1 仮説 1~4 まとめ

5. 2. 分析方法

5. 1. で設定した仮説を検証する方法について記述する。本研究では、対人能力を規定する要因を明らかにし、最終的には、要因間での対人能力に与える影響力の大きさを比較していくことが目的である。そこで、はじめに各変数の記述統計量や度数分布を算出し、分析に用いる調査データの基本情報を示す。次に、対人能力総合得点と、その要因となることが仮定される変数との相関係数を算出し、変数間の関係性の有無を明らかにする。そして、重回帰分析を用いて、各変数がどの程度対人能力に影響を与えるのか、またどの変数が、より対人

能力に影響を与えるのかを明らかにしていく．加えて平均の差の検証を実施し各ダミー変数と各変数との関係を分析する．それによって本人属性や、仮説 4 にあるような、家庭の経済資本・文化資本による差異の有無を明らかにする．

6. 仮説検証

6.1. 記述統計

はじめに、分析に使用した変数の記述統計量を算出した．それをまとめたものが以下の表 2-1 である．

表 2-1 記述統計量

変数	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
10～12 歳(小学校 5, 6 年生)の頃					
対人能力総合得点	539	10.757	2.933	4	19
家族コミュニケーション	538	2.061	.818	1	4
家族外コミュニケーション	538	2.763	.892	1	4
学校成績	536	3.514	1.198	1	5
13～14 歳(中学校 2 年生)の頃					
対人能力総合得点	539	10.668	3.087	4	19
家族コミュニケーション	539	2.349	.894	1	4
家族外コミュニケーション	539	2.640	.900	1	4
学校成績	525	3.265	1.216	1	5
16～17 歳(高校 2 年生)の頃					
対人能力総合得点	539	11.310	3.251	4	19
家族コミュニケーション	539	2.633	.934	1	4
家族外コミュニケーション	539	2.677	.964	1	4
学校成績	517	3.163	1.269	1	5
育った家庭の暮らし向き	535	2.989	1.037	1	5

各ダミー変数等に関しての度数をまとめたものが表 2-2 である．ここで性別ダミーに注目すると、本調査データは男性と女性の回答者がほぼ同数であることがわかる．そのため性別の偏りによって、分析結果が正確ではないものになることは無い．また、3つの学校段階における親や学校の先生以外の大人との関わりに関する度数分布から、「親や学校の先生以外の大人」と言われて祖父母を思い浮かべる人は、どの学校段階でもかなりの割合がいる．しかし度数分布率から、学校段階が上昇していくにつれて、祖父母以外の大人との関わりが強まっていくことが想定できる．ここで近所の人とそれ以外で分けた度数分布を見

てみると、学校段階の違いでその度数の割合があまり変わらないことから、学校段階の上昇による大人との関わりの変化には、あまり近所の人は関わっていないと考えられる。

表 2-2 ダミー変数の度数分布表

変数	N	%
性別ダミー		
男性	270	50.3
女性	267	49.7
父最終学歴大卒ダミー		
大卒・大学院卒	188	34.9
それ以外	351	65.1
母最終学歴大卒ダミー		
大卒・大学院卒	80	14.8
それ以外	459	85.2
10～12 歳(小学校 5,6 年生)の頃		
祖父母		
祖父母	266	49.4
それ以外	273	50.6
近所の人		
近所の人	70	13.0
それ以外	469	87.0
13～14 歳(中学校 2 年生)の頃		
祖父母		
祖父母	217	40.3
それ以外	322	59.7
近所の人		
近所の人	60	11.1
それ以外	479	88.9
16～17 歳(高校 2 年生)の頃		
祖父母		
祖父母	185	34.3
それ以外	354	65.7
近所の人		
近所の人	46	8.5
それ以外	493	0.0

6.2. 各変数間の相関関係

6.1. では各変数それぞれの特徴を見てきた。6.2. では各変数同士の関係を見ていき、仮説を検証していく。はじめに3つの学校段階それぞれに関して、各変数間の相関係数を算出した。その結果がそれぞれ表3-1, 3-2, 3-3である。

まず表3-1では「10～12歳(小学校5,6年生)の頃」に関しての各変数間の関係を示している。これを見ると、対人能力総合得点に関して、家族コミュニケーション(.302)、家族外コミュニケーション(.247)、学校成績(.317)と、それぞれある程度の相関があることがわかる。そのため、対人能力に対してこれらの変数が影響を与えることが考えられ、どれくらいの影響力があるのかを分析する必要がある。

表3-1 10～12歳(小学5,6年生)の頃に関する変数間の相関

	対人能力総合得点	家族 コミュニケーション	家族外 コミュニケーション	学校成績
対人能力総合得点				
家族コミュニケーション	.302**			
家族外コミュニケーション	.247**	.314**		
学校成績	.317**	.172**	.124**	

** : $p < .01$

続いて「13～14歳(中学2年生)の頃」の各変数間の関係性についてである。表3-2を見ると、やはり対人能力総合得点に関して、家族コミュニケーション(.311)と家族外コミュニケーション(.321)の2つの変数とのある程度の相関が見られる。これに対して、小学校段階の頃と比較して、学校成績の相関(.166)が低くなっていることがわかる。

表3-2 13～14歳(中学2年生)の頃に関する変数間の相関

	対人能力総合得点	家族 コミュニケーション	家族外 コミュニケーション	学校成績
対人能力総合得点				
家族コミュニケーション	.311**			
家族外コミュニケーション	.321**	.403**		
学校成績	.166**	.167**	.085**	

** : $p < .01$

最後に「16～17 歳(高校 2 年生)の頃」についての各変数の相関関係についてである。表 3-3 より、小学校・中学校段階と同様に、対人能力総合得点と家族コミュニケーション(.292)、家族外コミュニケーション(.301)は高校段階でも対人能力に影響を与えていることが窺える。しかし、学校成績と対人能力総合得点との相関(.137)は、中学校段階よりも低い値を示している。このことから、学校段階が上がるにつれて、対人能力に対して学業の成績の影響は小さくなっていると捉えることができる。

表 3-3 16～17 歳(高校 2 年生)の頃に関する変数間の相関

	対人能力総合得点	家族 コミュニケーション	家族外 コミュニケーション	学校成績
対人能力総合得点				
家族コミュニケーション	.292**			
家族外コミュニケーション	.301**	.370**		
学校成績	.137**	.179**	.085**	

** : $p < .01$

6.3. 各変数の影響力の分析

6.2. では、対人能力総合得点と各変数がどれほど関係しているのかについて見てきた。ここでは、これらの変数がどれほど対人能力に影響を与えるのか、またどの変数が、より対人能力に与える影響が大きいのか、について検証していく。なお、中学校・高校段階での学校成績と対人能力総合得点との相関は低いが、分析モデルに組み込む。これは、岡部(2008)の分析において「成人期に必要なとされる能力」に関する学校成績の標準化偏回帰係数が高いことから一定の影響力を持つとしているためである。

5.2. で述べたように、ここでは重回帰分析を用いる。従属変数に対人能力総合得点、独立変数に家族コミュニケーションと家族外コミュニケーション、そして学校成績を設定する。そして 3 つの学校段階の頃に関して重回帰分析を行った結果が以下の表 3-4 である。なお、これら全ての独立変数間には多重共線性は見られなかった。⁴

表 3-4 3 つの学校段階それぞれの重回帰分析

	10～12 歳(小学 5,6 年生)		13～14 歳(中学校 2 年生)		16～17 歳(高校 2 年生)	
独立変数	偏回帰係数	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	標準化 偏回帰係数	偏回帰係数	標準化 偏回帰係数
家族	.757**	.212	.694**	.204	.670**	.192

コミュニケーション						
ン						
家族外						
コミュニケーション	.486**	.148	.692**	.205	.727**	.215
ン						
学校成績	.638**	.262	.282*	.114	.211*	.084
(定数)	5.639**		6.397**		6.962**	
決定係数	.184		.142		.128	
F 値	40.055*		28.720*		25.022*	
N	534		523		515	
*p<.05						
**p<.01						

表 3-4 によると、まず「10～12 歳(小学校 5,6 年生)の頃」では、偏回帰係数を見ると、家族コミュニケーションが最も高くなっており(.757)、学校成績も値が大きい(.638)。これら 3 つの独立変数はそれぞれ、対人能力総合得点に影響を与えていることがわかる。続いて標準化偏回帰係数に注目すると、学校成績が最も高い。つまり小学校段階では学校成績の良さが対人能力の高さにも繋がっており、それは他者とのコミュニケーションよりも影響力の程度が大きいという結果になった。

続いて「13～14 歳(中学校 2 年生)の頃」を見ると、小学校段階と比較して学校成績の偏回帰係数がかなり低いことがわかる(.282)。そして家族コミュニケーション(.694)と家族外コミュニケーション(.692)は依然として影響力があることを示している。また、標準化偏回帰係数は学校成績の値が他の独立変数に比べて低いことがわかる(.114)。これは小学校段階には見られなかった傾向で、対人能力に対して他者とのコミュニケーションの影響よりも学校成績の影響力が小さくなっていることがわかる。

最後に「16～17 歳(高校 2 年生)の頃」についての分析結果を見る。すると中学校段階と同じような傾向が見られる。そして偏回帰係数から、学校成績は高校段階では中学校段階よりも更に対人能力に対しての影響力が小さくなっていることがわかる(.211)。標準化偏回帰係数からは、他の変数に比べて学校成績の影響力はますます低下していることが読み取れる(.084)。

これらを踏まえて、仮説 1, 2, 3 についての検証結果をまとめる。まず表 3-4 の小学校段階・中学校段階の分析結果を見ると、それぞれ「家族外コミュニケーション」の頻度が高いほど対人能力総合得点の値も高くなることが、偏回帰係数からわかる。つまり、仮説 1 は支持されることとなった。岡部(2008)が分析に用いた成人期に必要な能力と同じように、各学校段階での対人能力に対しても家族外コミュニケーションが影響することが明らかになっ

た。

続いて仮説 2 についてである。これも表 3-4 を見ると、高校段階の「対人能力総合得点」を従属変数とした「家族外コミュニケーション」の偏回帰係数(.727)から、家族以外の大人とのコミュニケーションの頻度の高さが高校生の対人能力の高さに影響を与えと言える。つまり仮説 2 は支持される。ここでは高校段階においても家族外コミュニケーションが対人能力に影響を与えることが示された。

最後に仮説 3 の検証結果である。表 3-4 の各学校段階の「家族コミュニケーション」と「家族外コミュニケーション」の標準化偏回帰係数を比較すると、小学校段階では「家族コミュニケーション」の値の方が高いことがわかるが、中学校段階ではそれほど差がないことがわかる。むしろ高校段階では「家族外コミュニケーション」の標準化偏回帰係数の方が高くなっている。つまり仮説 3 は支持されなかった。この点については第 7 章にて考察していく。

ここまでで、家族や家族以外の大人とのコミュニケーションが対人能力に影響を与えることが示された。そこで、性別の違いによってこれら変数に違いが現れてくるのかを平均の差の算出によって検証する。表 3-5 から、性別の違いで、中学校段階の家族外コミュニケーションや高校段階の対人能力総合得点に有意な差が現れていることがわかる。2 つの学校段階での学校成績にも影響していることから、対人能力やそれを規定する要因に対してのみ、性別が関わってくるということではないと言える。

表 3-5 本人性別による平均の差

		男		女		t 値
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	
10～12 歳(小学 校 5,6 年生)の頃						
	対人能力総合得点	10.522	3.038	11.000	2.819	1.889
	家族コミュニケーション	2.052	.799	2.064	.832	.165
	家族外コミュニケーション	2.691	.901	2.835	.877	1.872
	学校成績	3.398	1.276	3.642	1.096	2.369*
13～14 歳(中学2 年生)の頃						
	対人能力総合得点	10.496	3.220	10.832	2.950	1.258
	家族コミュニケーション	2.304	.865	2.390	.921	1.113

家族外コミュニケーション	2.559	.868	2.719	.926	2.064*
学校成績	3.140	1.254	3.382	1.163	2.289*
16～17 歳(高校 2 年生)の頃					
対人能力総合得点	10.956	3.460	11.667	2.995	2.548*
家族コミュニケーション	2.582	.900	2.681	.965	1.244
家族外コミュニケーション	2.615	.960	2.738	.965	1.481
学校成績	3.000	1.303	3.315	1.214	2.84*

* : $p < .05$

6.4. 家庭の持つ資源の与える影響の分析

ここでは仮説 4 について検証していく。仮説 4 は、家庭の経済・文化資本の豊富なほど、「家族コミュニケーション」や「家族外コミュニケーション」の頻度が高くなる、というものである。家庭の経済資本を測る指標は、質問項目の「家庭の暮らし向き」を用いる。また文化資本を測る指標として「父・母の最終学歴」を用いる。

分析方法として、家庭の経済資本を測る指標である「家庭の暮らし向き」と各変数との相関係数を用いて検証した。その結果が以下の表 4-1 である。また、家庭の文化資本に関しては、ダミー変数としたもの(4 章 2 項, 表 1 参照)を用いて、対人能力総合得点や他者とのコミュニケーションに関する変数の平均の差を検証した。その結果が以下の表 4-2, 3, 4 である。

初めに家庭の経済資本についての結果をしてみる。表 4-1 より、「家庭の暮らし向き」と「家族コミュニケーション」「家族外コミュニケーション」「対人能力総合得点」との相関はほとんど見られない。ここから、使用したデータに関しては家庭の経済資本と、他者とのコミュニケーションとの関係性は見受けられないことがわかった。志水ほか(2010)の結果とは異なり、大人との会話の機会は家庭の経済状況では差がないとすることができる。この結果の違いが現れた理由として、志水ほか(2010)が他者との繋がりを「地域の人」など具体的に設定したのに対して、本研究の用いた調査は「家族や学校の先生以外の大人」として大人全体を対象としたためであることが考えられる。

表 4-1 家庭の暮らし向きと各変数の相関

	家庭の暮らし向き
10～12 歳(小学校 5, 6 年生)の頃	

	対人能力総合得点	.067
	家族コミュニケーション	.034
	家族外コミュニケーション	.066
13～14 歳(中学 2 年生)の頃		
	対人能力総合得点	.150*
	家族コミュニケーション	.073
	家族外コミュニケーション	.104*
16～17 歳(高校 2 年生)の頃		
	対人能力総合得点	.041
	家族コミュニケーション	.114*
	家族外コミュニケーション	.073

* : $p < .05$ ** : $p < .01$

続いて家庭の文化資本と他者とのコミュニケーションとの関係性の検証である。表 4-2 は調査対象者の父親の最終学歴が大卒以上であるか否かによる、各変数の平均の差をまとめたものである。表によると、小学校・中学校段階での家族コミュニケーションや学校成績、そして対人能力、高校段階での家族外コミュニケーションなどに有意な差が見られた。

表 4-2 父最終学歴による平均の差

		大学・大学院卒		それ以外		t 値
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	
10～12 歳(小学校 5, 6 年生)の頃						
対人能力総合得点		11. 122	2. 900	10. 561	2. 937	2. 132*
家族コミュニケーション		2. 235	. 789	1. 969	. 819	3. 685*
家族外コミュニケーション		2. 776	. 869	2. 758	. 905	. 220
学校成績		3. 722	1. 149	3. 404	1. 211	2. 996*
13～14 歳(中学 2 年生)の頃						
対人能力総合得点		11. 117	2. 921	10. 427	3. 150	2. 541*
家族コミュニケーション		2. 489	. 850	2. 274	. 910	2. 742*
家族外コミュニケーション		2. 660	. 884	2. 630	. 910	. 371

	学校成績	3.481	1.207	3.147	1.206	3.030*
16～17 歳(高校 2 年生)の頃						
	対人能力総合得点	11.611	3.274	11.148	3.231	1.574
	家族コミュニケーション	2.819	.859	2.533	.958	3.542*
	家族外コミュニケーション	2.670	.929	2.680	.983	-.125
	学校成績	3.113	1.240	3.190	1.285	-.672

* : $p < .05$

表 4-3 は調査対象者の母親の最終学歴が大卒以上かそれ以外かで、各変数に平均の差が現れるかを検証した結果である。ここから小学校・高校段階での家族コミュニケーション、小学校・中学校段階での学校成績、中学校段階での対人能力に有意な差が見られる。

表 4-3 母最終学歴による平均の差

		大学・大学院卒		それ以外		t 値
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	
10～12 歳(小学 校 5,6 年生)の頃						
	対人能力総合得点	11. 313	3. 124	10. 660	2. 891	1. 742
	家族コミュニケーション	2. 238	. 716	2. 030	. 831	2. 326*
	家族外コミュニケーション	2. 700	. 818	2. 776	. 904	-. 746
	学校成績	3. 763	1. 117	3. 472	1. 208	2. 123*
13～14 歳(中学 2 年生)の頃						
	対人能力総合得点	11. 350	3. 077	10. 549	3. 076	2. 148*
	家族コミュニケーション	2. 388	. 803	2. 342	. 910	. 457
	家族外コミュニケーション	2. 625	. 919	2. 643	. 898	-. 159
	学校成績	3. 494	1. 024	3. 224	1. 243	2. 083*

16～17 歳(高校 2
年生)の頃

対人能力総合得点	11.450	3.318	11.285	3.242	.411
家族コミュニケーション	2.838	.849	2.597	.944	2.299*
家族外コミュニケーション	2.713	.903	2.671	.975	.375
学校成績	3.329	1.210	3.132	1.279	1.322

* : $p < .05$

7. 結果の考察とまとめ

7.1. 分析結果の考察

ここでは第 6 章での分析結果に対して考察を行っていく。初めに 6.3. で行った重回帰分析の結果についてである。その結果から、仮説 1 と 2 は支持され、仮説 3 は支持されなかった。つまり、3 つの学校段階において「家族コミュニケーション」と「家族外コミュニケーション」は「対人能力」を規定する要因となるが、どちらがより重要なコミュニケーションであるのかははっきりしなかった。また、小学校段階では他者とのコミュニケーションと同程度に学校成績が影響していたが、中学校・高校段階ではその影響力は小さいものとなっていた。これは小学校時点での学校成績が影響するのではなく、むしろ中学生・高校生になって家族であろうと家族以外であろうと、大人とのコミュニケーションが対人能力獲得にとって有用なものとなったとすることができる。その理由の一つとして、キャリア教育の始まりがあると考えられる。

キャリア教育は平成 11 年の中央教育審議会答申において初めて公的に現れた。そしてこれまで学習指導要領の改正とともに学校教育での実践として現れてきた(文部科学省, 2011b)。本調査の対象者は 20～39 歳であるため、多くの人がキャリア教育に触れてきたはずである。文部科学省の資料(2011b)からもキャリア教育で育成すべき力として人間関係形成・社会形成能力が挙げられており、コミュニケーション・スキルや他者に働きかける力の育成が求められていることがわかる。このキャリア教育を通して、学生にとって成績に現れる学力だけでなく、対人能力のような力を付けることが求められていることが周知され、それが大人と関わる経験を機会の増加に繋がったのではないか。その結果として、家族、家族以外の大人問わず大人との関わり方が、小学校段階から変化して、対人能力形成に寄与したと考えることができる。しかしキャリア教育という学校での指導の機運は、2000 年代はじめに広がりを見せたものであるため、本研究で使用した調査の対象者のうち 30 代後半の人には関わりの少ないものである。そのため、この年代の人にとって対人能力形成を促す機会を与えたものが何であったのかの考察までは至らなかった。

そして本人の性別の違いによる対人能力、家族・家族外コミュニケーション、学校成績の

違いは、小学校・高校での学校成績と、中学校での家族外コミュニケーション、高校での対人能力総合得点に表れた。ここから、学生時点では学力、対人能力問わず女性の方が恵まれていることがわかる。女性の中学校での家族以外の大人とのコミュニケーションの経験の豊富さが、高校時代の対人能力が男性よりも高いことに繋がったと言える。

続いて仮説4の検証結果について考えていく。6.4.の相関係数から、まず生まれ育った家庭の経済状況は他者とのコミュニケーション、ひいては対人能力に対しては影響が無いということになった。これは岡部(2008)の分析結果における、育った家庭の暮らし向きが成人後の能力形成に直接的かつ決定的な影響があるとは言えないとすることと合致した。ただ、岡部(2008)は家庭の経済力が家族コミュニケーションや家族外コミュニケーションを介して対人能力に影響を与えているとする。本研究結果のように家族・家族外コミュニケーションに関して家庭の暮らし向きによって差異が無いということは、どのような経済状況に育っても何らかの大人との関わりはあるということになる。ここから仮説3の考察と繋がり、対人能力形成には誰と関わるかは関係なく、そもそも大人と関わる機会が大切であると言える。

家庭の文化資本に注目すると、分析結果からは父母の学歴の高さは3つの学校段階それぞれの家族コミュニケーションの頻度の高さに関係することがわかった。つまり親の学歴が高いほど、将来のことといった、本人のことに関連した家族との会話が増えていく。ここから保護者の学歴という家庭の文化資本は、家族コミュニケーションを通して対人能力の形成に寄与するというメカニズムとなっていると考えられる。

7.2. まとめと本研究の限界点

分析結果と考察を踏まえて、対人能力の形成には「出身家庭の経済力」が乏しいことによって不利になるとは言えないということになった。しかし家族との会話を通じた対人能力の形成には、家庭の文化資本が関わってくる。そのため対人能力形成に関して、皆が同じスタートラインに立っているとまではいかない。しかし、家族以外の大人との会話も対人能力形成に与える影響は大きいため、生まれ育った家庭に左右されない要因としての家族外コミュニケーションは提唱できる。この家族以外の大人は、溝口(2021)が先行研究をまとめたロールモデルの機能のうち、「行動の手本や参照基準」「刺激を与える存在」などの機能を果たすものとなっている。つまり、子どもが自身の将来像を想像できるようなロールモデルの存在が、対人能力形成に重要である。

対人能力の規定要因として、上記のことが本研究によって明らかになった。しかし本研究には以下の3点のような限界点がある。第一に、調査対象者の年齢別での分析ができていない点である。より対象者の年齢層が幅広い調査を用いて年齢階層別に分析を行うことで、第三次産業の就業者率の上昇に伴った、対人能力形成の要因となる変数の影響力の違いの現れなどを明らかにできる。第二に、回顧的に聞く調査ではなく、対象となった児童・生徒に対して、小・中・高校段階で継続的に調査を行ったパネル調査を用いれば、より正確な回答

による分析が行える。第三に、家族や家族以外の大人とのコミュニケーション内容をより具体化した項目による分析が行えれば、家庭の経済・文化資本別での会話内容の違いが起こり、対人能力に影響するなどの結果が得られるかもしれない。

[注]

1)総務省統計局(2017)による「第3次産業」の分類に属するものは「電気・ガス・熱供給・水道業」,「情報通信業」,「運輸業,郵便業」,「卸売業,小売業」,「金融業,保険業」,「不動産業,物品賃貸業」,「学術研究,専門・技術サービス業」,「宿泊業,飲食サービス業」,「生活関連サービス業,娯楽業」,「教育,学習支援業」,「医療,福祉」,「複合サービス事業」,「サービス業(他に分類されないもの)」及び「公務(他に分類されるものを除く)」である。

2)文部科学省(2011a)では「生きる力」を①「基礎的な知識・技能を習得し,それらを活用して,自ら考え,判断し,表現することにより,様々な問題に積極的に対応し,解決する力」,②「自らを律しつつ,他人とともに協調し,他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性」,③「たくましく生きるための健康や体力 など」としている。

3)他の研究も兼ねたアンケート調査となっているため,他の研究で用いられる質問項目も存在するが,ここでは本研究で使用する項目についてのみ取り上げた。

4)表3-4における各独立変数間の多重共線性の確認を行った結果は以下の付表1である。

付表1 表3-4の多重共線性の確認

		共線性の診断	
		許容度	VIF
10～12歳(小学校5,6年生の頃)			
	家族コミュニケーション	.887	1.128
	家族外コミュニケーション	.900	1.112
	学校成績	.965	1.036
13～14歳(中学校2年生)の頃			
	家族コミュニケーション	.825	1.212
	家族外コミュニケーション	.842	1.187
	学校成績	.972	1.029
16～17歳(高校2年生)の頃			
	家族コミュニケーション	.857	1.167
	家族外コミュニケーション	.879	1.138
	学校成績	.967	1.034

[文献]

- 本田由紀, 2005, 『多元化する「能力」と日本社会-ハイパー・メリトクラシー化のなかで』NTT 出版.
- 荻谷剛彦, 2000, 「学習時間の研究-努力の不平等とメリトクラシー」『教育社会学研究』66: 213-230.
- 溝口侑, 2021, 「キャリア形成支援におけるロールモデルの機能と関係性」『京都大学大学院教育学研究科紀要』67: 375-388.
- 文部科学省, 2011, 「社会全体で、子どもたちの『生きる力』をはぐくむために」, (2022 年 1 月 15 日取得,
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/pamphlet/___icsFiles/afieldfile/2011/07/26/1234786_1.pdf).
- 文部科学省, 2011, 「キャリア教育とは何か」, (2022 年 1 月 25 日取得,
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/___icsFiles/afieldfile/2011/06/16/1306818_04.pdf).
- 文部科学省, 2018, 「平成 29 年度 英語力調査結果(高校 3 年生)の概要」, (2022 年 2 月 4 日取得,
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/___icsFiles/afieldfile/2018/04/06/1403470_03_1.pdf).
- 内閣府男女共同参画局, 2013, 「男女共同参画白書 平成 25 年版 本編 第 1 部 第 2 章 第 1 節 就業者をめぐる状況 第 1-2-4 図」, (2022 年 2 月 5 日取得,
<https://www.gender.go.jp/about/danjo/whitepaper/h25/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-02-04.html>).
- 岡部悟志, 2008, 「家庭環境と能力形成の過程」『社会学評論』59(3): 514-531.
- 志水宏吉・高田一宏・鈴木勇・知念渉・中村瑛仁・古田美貴・岡邑衛・薮田直子, 2010, 「社会関係資本と学力:『つながり格差』仮説の再検討」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』62: 368-373.
- 総務省統計局, 2005, 「Ⅲ 変化する産業・職業構造 表 3-1」, (2021 年 12 月 29 日取得,
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/sokuhou/03.html>).
- 総務省統計局, 2017, 「平成 27 年国勢調査 調査の結果 就業状態等基本集計結果 結果の概要 表Ⅳ-1-1」, (2022 年 1 月 15 日取得,
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.html>).
- 東京大学社会科学研究所, 2009, 「東大社研・高卒パネル調査 (JLPS-H) Wave 1, 2004.3 高校生の生活と進路に関するアンケート 高校生調査票」.